

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0057

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	訟務事件の適正処理			担当部局庁	訟務局			作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	訟務企画課			訟務企画課長 小原 一人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理を適正に行うことにより、法律による行政の実現に寄与することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	931	984	993	961	1,051			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	19	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	▲ 27	▲ 111	-	-	-			
	計	923	873	993	961	1,051				
	執行額	855	823	870						
執行率 (%)	93%	94%	88%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	84%	88%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	訟務庁費	747	789	「新しい日本のための優先課題推進枠」103 ・民事裁判手続等IT化対策経費の増 ・国際訴訟等対策経費の増 ・国際訴訟等対策旅費の増 ・準備書面作成支援システム運用経費の減						
	訟務旅費	214	262							
	計	961	1,051							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	裁判の迅速化に関する法律により、国を当事者とする訴訟についても、その第一審手続をなるべく2年以内の期間に終結させるといふ努力義務が裁判所と当事者に課されており、国も当事者としてこの責務を全うする必要があることから、地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率	地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内の事件数/審判決数	成果実績	%	86.2	85.9	83.2	-	-	
			目標値	%	82.3	82.3	85.9	85.1	-	
			達成度	%	104.7	104.4	96.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数に関する調査」(訟務局訟務企画課、平成31年4月作成、対象期間:平成30年4月1日~平成31年3月31日)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	予防司法支援事件(法律意見照会)の件数について、対前年度比増を目標とする。	予防司法支援事件(法律意見照会)の件数	成果実績	件	2,413	3,846	3,492	-	-	
			目標値	件	2,200	2,413	3,846	3,492	-	
			達成度	%	109.7	159.4	90.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「予防司法支援事件数に関する調査」(訟務局訟務企画課、平成31年4月作成、対象期間:平成30年4月1日~平成31年3月31日)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
	裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るために開催した訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等の参加者数	活動実績	人	8,410	8,468	8,361	-	-			
		当初見込み	人	7,311	7,724	8,526	8,255	8,151			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	予算執行額／研修、事件打合せ会等の参加者数	単位当たりコスト					円	101,641	97,193	104,091	-
			計算式	円/人	854,804,953/8410	823,026,715/8,468	870,302,044/8,361	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理(IV-12)									
	施策	国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理(IV-12-(1))									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		訟務組織における人的・物的体制の充実強化	訟務組織における体制の充実	35年度(令和5年度)	各種研修・打合せ会等を通じて、訟務担当者の能力向上を図る。また、事務合理化機器の積極的利用により、事務処理の効率化を図る。 施策の進捗状況(実績) 平成29年度に開催した「研修」は、前年度との比較では、実施回数が増加しているが、平成25年度以降、全体として増加傾向にある。 平成29年度に開催した「打合せ会等」は、前年度に比較して、実施回数、延べ日数及び参加人数のいずれも増加している。 事務合理化機器である「テレビ会議装置」は平成28年1月に全庁(51庁)に拡大したところ、前年度に比較して、利用回数及び延べ利用時間のいずれも増加している。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	予防司法支援制度の積極的利用の促進	予防司法支援制度の積極的な利用	35年度(令和5年度)	予防司法支援制度について、関係行政機関に対して周知活動を行い、その積極的な利用促進を図る。 施策の進捗状況(実績) 周知活動として、行政機関等に出向くなどして予防司法支援制度の説明を799回行い、積極的な利用促進を図った。なお、予防司法支援の事件数は平成28年度より増加し、3,846件であった。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>法務省、法務局及び地方方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の事務合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、また、訟務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。</p> <p>達成手段の実施により、国の立場からの主張を行うための資料や執務環境が整備され、より適正かつ効率的な主張立証活動が可能となる。また、訟務事務を行うための人材の育成を効率的に行うことができ、訟務事務の習熟度の上昇を見込むことが可能となる。加えて、達成手段の実施により、予防司法支援制度の周知に必要な資料の作成や予防司法支援事件数そのものの上昇も見込むことができ、測定指標の上昇に寄与するといえる。</p>											
新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-			-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の利害に関係のある訴訟を統一的・一元的に行うことによって、国民全体の利益と個人の権利・利益との間に正しい調和が図られ、法治国家の理念というべき法律による行政の原理が確保されることに寄与している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の利害に関係のある争訟に係る事務については、各省ごとに行うのではなく、法務省の訟務部局に集中させて、国として統一的・一元的に処理する制度が設けられており、効率的かつ効果的に訟務事務を行っている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理」のため、必要不可欠な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約案件については、基本的に競争入札を実施している。一者応札解消に向けては、公告期間を長めに設定できるよう早めに準備をする、入札実施について業者に連絡するなどしている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約となったものについては、契約の当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものや契約の相手方以外から調達することが不可能であるものであり妥当である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、契約の相手方以外から調達することが不可能である複数年度を前提とした契約を締結する場合、基本的に機器更新の際に、国庫債務負担行為を活用する方法で契約を締結することとしている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについては、テレビ会議システムの活用もあり、中長期的には減少傾向にあって妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	訟務事務の遂行に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	テレビ会議システムの活用により、旅費の縮減を図っている。また、判例検索・法律雑誌等データベース利用料につき、スケールメリットを利用するため組織を超えた一括調達を実施し、庁費の縮減を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績を上げている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	迅速な裁判の実現という国民の要求に応えつつ、国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理を図るため、限られた経費及び人員を十二分に活用する観点から、訟務担当者向けの研修や事件打合せ会を実施するなどした結果、そこで得られた成果を十分に発揮するなどしたことにより、地方裁判所において言い渡された第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率が8割を超える高水準を維持できている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-		
所管府省名	事業番号	事業名						
	-							
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり、個別の国民と国との間の争訟において、国の立場から適切な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な解決を図るという重要な施策であることから、引き続き訟務事務を適正に遂行していく必要があるが、各要求事項についてその必要性等を精査していくこととする。						
	改善の方向性	訟務事務の適正な遂行のため、各要求事項についてその必要性等を精査するとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定するなどして、コスト削減に努めることとする。						

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
内容

機器の仕様等の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

携帯用パソコンの仕様の見直し等により、経費の縮減を図った。(▲2百万円)

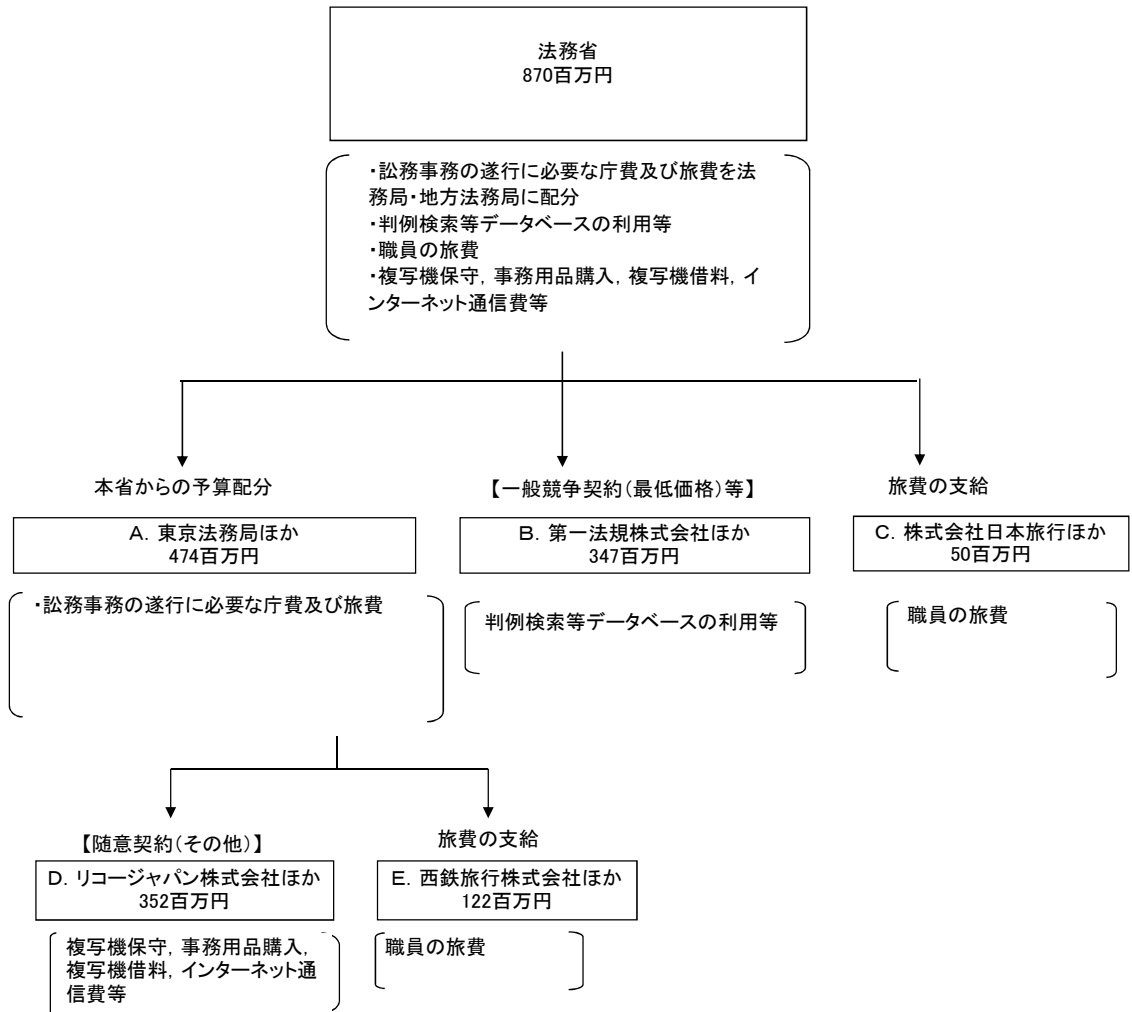
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0013	平成23年度	0010	平成24年度	0010	平成25年度	0070
平成26年度	0058	平成27年度	0056	平成28年度	0055	平成29年度	0055
平成30年度	法務省 (0055)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京法務局			B.第一法規株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	102	雑役務費	判例検索等データベース利用	56
	計		102	計		56
	C.株式会社日本旅行			D.リコージャパン株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員の旅費	13	雑役務費	複写機保守等	21
				消耗品費	事務用品購入等	4
				借料及び損料	複写機借料等	3
			備品費	事務用品購入等	3	
計		13	計		31	
E.西鉄旅行株式会社			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
旅費	職員の旅費	22				
計		22	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	102	その他	-	-	
2	福岡法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	52	その他	-	-	
3	大阪法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	39	その他	-	-	
4	名古屋法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	28	その他	-	-	
5	札幌法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	26	その他	-	-	
6	仙台北法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	21	その他	-	-	
7	広島法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	20	その他	-	-	
8	高松法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	11	その他	-	-	
9	那覇地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	9	その他	-	-	
10	富山地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	8	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一法規株式会社	7010401017486	判例検索等データベース の利用等	56	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
2	株式会社セック	1010901026918	準備書面データベースシス テムの機能開発業務	36	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
3	株式会社JECC	2010001033475	テレビ会議システム用機器 賃貸借等	34	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	準備書面作成支援システ ム用クライアントパソコン賃 貸借等	26	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	リコーリース株式会 社	7010601037788	準備書面作成支援システ ム用クライアントパソコン賃 貸借等	20	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	株式会社富士通マー ケティング	5010001006767	訟務重要判例集デー タベースシステムの再構築業 務	18	一般競争契約 (最低価格)	1	78.4%	-
7	株式会社エル・アイ シー	6010401066253	法律雑誌等データベース の利用	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
8	株式会社アーバン・ コネクションズ	2011001000473	訟務資料等に関する翻訳 業務	9	随意契約 (その他)	-	95.8%	-
9	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	準備書面データベースシス テムの再構築に係る機器 等	9	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	昭和リース株式会社	9010001142187	訟務事務用モバイルパソ コン等賃貸借等	7	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費	13	その他	-	-	-
2	職員A	-	旅費	7	その他	-	-	-
3	職員B	-	旅費	5	その他	-	-	-
4	職員C	-	旅費	3	その他	-	-	-
5	職員D	-	旅費	3	その他	-	-	-
6	職員E	-	旅費	3	その他	-	-	-
7	職員F	-	旅費	2	その他	-	-	-
8	職員G	-	旅費	2	その他	-	-	-
9	職員H	-	旅費	1	その他	-	-	-
10	職員I	-	旅費	1	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機賃貸借, 保守等	31	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社第一文真堂	5010401017488	事務室整備作業等	19	一般競争契約 (最低価格)	3	57.6%	-
3	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機賃貸借, 保守等	15	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社NTT東日本サービス	5011101069539	電話料等	14	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	什器類購入等	10	一般競争契約 (最低価格)	3	91.4%	-
6	日本郵便株式会社	1010001112577	郵送料	9	随意契約 (その他)	-	-	-
7	新日本法規出版株式会社	5180001036822	追録購入等	8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社大塚商会	1010001012983	事務用消耗品購入等	6	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	-
9	株式会社ぎょうせい	1010001100425	追録購入等	6	随意契約 (少額)	-	-	-
10	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機賃貸借, 保守等	4	一般競争契約 (最低価格)	1	77.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	旅費	22	その他	-	-	-
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	8	その他	-	-	-
3	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費	8	その他	-	-	-
4	ニューワールドツアーリスト中国観光株式会社	4240001008675	旅費	7	その他	-	-	-
5	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	旅費	6	その他	-	-	-
6	株式会社JTBビジネスストラベルソリューションズ	3010601027256	旅費	5	その他	-	-	-
7	株式会社カンポトラベル	7220001001893	旅費	2	その他	-	-	-
8	株式会社中央ツアーリスト	4360001001412	旅費	2	その他	-	-	-
9	株式会社ホワイトドルフィン	9330001008059	旅費	1	その他	-	-	-
10	九州産交ツーリズム株式会社	8330001006724	旅費	1	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	日立キャピタル株式会社	6010401024970	訟務事務用モバイルパソコン等賃貸借等	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-